

福井県地域経済の概観（2017年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直していることなどから、2017年4～6月期の実質GDP（速報値）が前期比年率+2.6%と、1～3月期の同+1.2%を上回る伸びを見せている。欧州（ユーロ圏）経済は、ECBの金融緩和策や新興国・資源国景気の持ち直しを受けた輸出の増加などが下支えし、緩やかな回復を維持。ただ、英国経済は、4～6月期の実質GDP（速報値）が前期比年率+1.2%と、1～3月期の同+0.9%に続く低調な伸びにとどまるなど、減速感が強まっている。一方、中国経済は、依然、好調を継続。4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.9%と、前の期から横ばいを維持。主要統計では、中国政府の景気下支え策により、インフラ投資が依然として高めの伸びを維持。不動産開発投資も緩やかな金融政策の下、安定したペースで拡大している。その他、アジア経済全般（NIEs, ASEAN, インド）でも、一部の国で回復の勢いが鈍化しているものの、資本流出の収束や内需の下支え、拡大に転じた輸出などを背景に、総じて緩やかな景気持ち直しが続いている。

こうした中、2016年上期の日本経済を外観すると、年初、家計部門では個人消費が一進一退の動きで始まり、業種・業態間でバラツキが見られた。一方、企業部門では、生産活動が在庫調整の一巡や旺盛な外需に支えられ顕著な動きを示すなど、概ね持ち直しの動きでスタートを切った。こうした状況は春先以降も続き、家計部門、特に個人消費で力強さを欠くものの、企業活動は輸出の持ち直しなどを背景に、売上高の増加と変動費抑制、円安による為替差益の増加などから、過去最高の水準で推移。そのため、内閣府が9月8日に発表した2017年4～6月期のGDP(改定値)は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算では2.5%増となり、速報値より低下したものの6四半期連続のプラス成長となった。

一方、福井県経済は、需要面として、大型店（百貨店・スーパー）で衣料品の動きが鈍いものの、飲食料品や高額品等に動きがみられることから緩やかに回復しているほか、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売等が堅調に推移、家電販売も4Kテレビなどを中心に持ち直し感が出始めている。しかし、主要観光地の入込や温泉宿泊者数は前年割れにある。供給面では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で製品別の生産状況にバラツキが見られるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も自動車変速部品中心に、化学も合成樹脂中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2016年の総漁獲量は12,634トンで、前年度よりやや減少し、また平年の12,660トン（過去10年の平均値）よりもやや少なかった。福井県の総漁獲量は、本年もまた平年値に近い数値で推移している。
- ・農業 北陸4県における集落営農数は2,375組織であり、前年に比べて14の減少であっ

た（2017年2月1日現在、以下同じ）。本県においては、新規にできたものが17、解散・廃止されたものが18となり、結果として1組織の減少、合計596組織となっている。

[第2次産業]

- ・繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、衣料向けが弱い動きとなっているものの、非衣料向けが持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。
- ・眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況を見ると、海外向けはOEM受注が持ち直しているものの、国内向けは需要が中国を中心とする低価格帯にシフトする中で、依然として厳しい展開を強いられており、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかなものとなっている。
- ・機械工業 本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキは見られるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。
- ・化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も建築資材、産業資材ともに緩やかに持ち直している。
- ・建設 2017年1－6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,664件、前年同期比で21.1%増、請負金額（累計）は801億96百万円で、13.5%増と発注件数、請負金額とも前年同期を上回った。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2017年1－6月期の大型店販売額は、全店ベースで368億33百万円で前年同期比0.6%減となった。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数では増加が続く、季節調整済指数は増加と減少を繰り返す
- ・保証承諾 保証承諾は引き続き減少、代位弁済については6月は前年を上回る
- ・雇用情勢 有効求人倍率2.09倍、2か月連続で全国1位に
- ・企業倒産 2017年上半期は、負債総額が平成に入り最少

（南保 勝）

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2016年度の福井県漁業とサワラの漁獲増加～

2016年の総漁獲量は12,634トンで、前年度よりやや減少し、また平年の12,660トン(過去10年の平均値)よりもやや少なかった。福井県の総漁獲量は、本年もまた平年値に近い数値で推移している。

しかし、漁業種類別に見ると大きな変化があった。福井県の主要な漁業は、定置網と底曳き網とその他の漁業であって、漁獲量からみて定置網がもっとも多い。2016年の統計表でみると、定置網の年間漁獲量は7,860トン(62%)、底曳き網が3,214トン(25%)、その他が1,561トン(13%)となっている。定置網は対前年比率で5.8%の増加、底曳き網は14%の減少、その他の漁業は2.5%の減少となった。その他漁業は、イカの漁獲量減少が続き、長期にわたって減少を続けている。定置網の増加に対して、底曳き網が減少したことが、2016年度の大きな特徴であったと言える。

月別にみると、例年のように、定置網は夏場の漁獲が多く、それに対して底曳き網の漁獲は冬場の漁獲が多い。2016年度の漁獲量

を前年と比較すると、定置網の漁獲量が7月を除く1月から10月まで増加したのに対して、底曳き網は3月を除く各月で減少している。図表には魚種別に示されていないが、定置網で漁獲される主要魚種は、ブリ類、サワラ、アジ類で、2016年度は、ブリ類はやや増加、アジ類はやや減少に対して、サワラがブリ類を上回って過去最高水準の2,500トンへと大きく増加した。サワラは過去20年にわたって長期的な増加傾向にあり、近年の4年間は連続して増加している。サワラは、かつて瀬戸内の春先の魚であり、若狭湾の地先の海水温が冬から夏場にかけて高めに推移したこともサワラの漁獲増加に影響していると考えられる。

【注】統計数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン/月

	定置網		底曳き網		その他		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月	278	189	169	257	70	101	518	547
2月	78	43	404	463	92	86	574	592
3月	96	68	535	475	168	107	799	650
4月	563	338	345	497	153	168	1061	962
5月	1205	1063	447	599	147	167	1798	1830
6月	1035	957	59	70	260	287	1354	1314
7月	783	1521	25	25	280	249	1089	1795
8月	792	498	17	22	160	173	968	698
9月	1234	1144	302	298	59	39	1595	1482
10月	1006	467	278	313	55	58	1339	838
11月	341	696	377	411	50	75	768	1182
12月	449	439	254	286	68	90	771	815
合計	7859	7423	3214	3716	1561	1600	12635	12705

出所：福井県水産試験場「水試だより」、2017.2.24

合計は、各月の合計に一致しない。

□福井県農業の概況¹

～集落営農組織の動向～

○集落営農数の推移

北陸4県における集落営農数は、2,375組織であり(表1)、前年に比べて14の減少であった(2017年2月1日現在,以下同じ)。

本県においては、新規にできたものが17,解散・廃止されたものが18となり、結果として1組織の減少,合計596組織となっている。

○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると(表2)、北陸4県では1,113法人(77法人の増加)、表には示していないが集落営農組織に占める割合は46.9%と全国の31.0%を大きく上回っており、地域別では最も高い。本県では220法人(14法人の増加)、集落営農組織に対する割合は36.9%である。

なお、本県における法人形態の内訳は、農事組合法人200,株式会社15,合名・合資・合同会社3などとなっている。また、法人化していない集落営農組織において、「農業

経営を営む法人となる計画を策定している」のは北陸4県では44.0%であるのに対して、本県では55.3%となっており、法人化への意向が依然として強い。

○集落営農における活動内容

集落営農の活動内容をみると(複数回答)、北陸4県では、「機械の共同所有・共同利用を行う」(86.9%)が最も多く、続いて「農産物等の生産・販売活動を行う」(85.8%),「農家の出役により、共同で農作業を行う」(68.1%)となっており、本県もほぼ同様の傾向を示している。

なお、本県における農産物の生産・販売活動では、「水稻等の生産・販売」(465組織,78.0%),「麦・大豆等の生産・販売」(365組織,61.2%)が多く、「畜産物を含むその他作物」は188組織(31.5%),「農産加工品の生産・販売」は19組織(3.2%)と少ない²。

このように本県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、農業の担い手として集落営農組織の役割が大きく、法人化への意向も依然として強いことがうかがえる。今後は、法人組織の経営支援を適切に行うことや、組織リーダーの高齢化に対応するための継承問題に取り組むことが重要な課題である。また、農産加工など経営の多角化の可能性を検討することも、引き続き重要である。

表1 集落営農数の動向

	集落営農数			増減 (17-16)	うち 新規	うち、 解散・廃止
	2015年	2016年	2017年			
全 国	14,852	15,134	15,136	2	45	453
北 陸	2,373	2,389	2,375	-14	70	84
新潟県	704	713	738	25	35	10
富山県	780	778	738	-40	12	52
石川県	290	301	303	2	6	4
福井県	599	597	596	-1	17	18

注1) 年次はいずれも2月1日現在。

2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2017年4月)による。

表2 集落営農法人数の推移

	2015年	2016年	2017年	17-16年
全 国	3,622	4,217	4,694	477
北 陸	935	1,036	1,113	77
新潟県	329	343	356	13
富山県	312	355	397	42
石川県	111	132	140	8
福井県	183	206	220	14

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2017年4月)による。

注)

- 1 本稿は、北陸農政局が2017年4月に公表した『集落営農実態調査の結果(北陸)』をもとに作成した。
- 2 百分比の母数は、「集落内の営農を一括管理・運営している」組織を除いたものである。

(北川太一)

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～全体では持ち直しの動き～

県内繊維工業の動きをみると、衣料向けが弱い動きとなっているものの、非衣料向けが持ち直していることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

ちなみに、国内市場では、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向けが堅調ながら、一般衣料向けは国内消費の低迷から百貨店を中心に売れ行きが鈍く、業況は厳しい。一方、非衣料向けは、自動車内装材などを中心に動きがみられる。

参考までに、2017年6月の織物生産高は、総計 15,663 千㎡で、前年同月比 0.1% 増（前月比 3.2% 上昇）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが 1,390 千㎡の同 43.9% 増（前月比 6.9% 上昇）、ポリエステルが 11,901 千㎡の同 1.5% 低下（前月比 3.8% 上昇）となった。一方、同年6月の染色整理加工高は、織物が前年同期比 1.8% 減少し 33,152 千㎡であったのに対し、ニット生地も 10,746 千㎡の同 2.7% の減少となっている。（南保 勝）

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

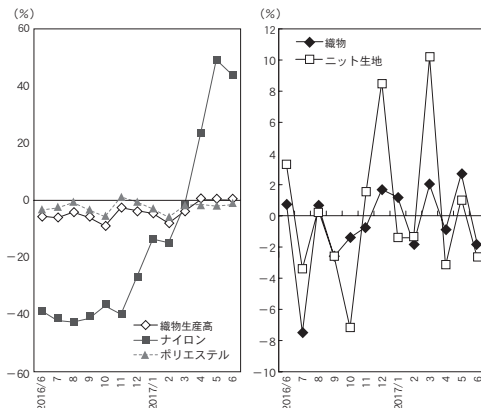
～持ち直しのテンポが緩やか～

眼鏡枠の生産状況をみると、海外向けは OEM 受注が持ち直しているものの、国内向けは需要が中国を中心とする低価格帯にシフトする中で、依然として厳しい展開を強いられており、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかなものとなっている。

こうした中、産地では、低価格品との差別化を図るため、自社ブランド商品や企業連携による高付加価値商品の開発に取り組む動きが活発化している。

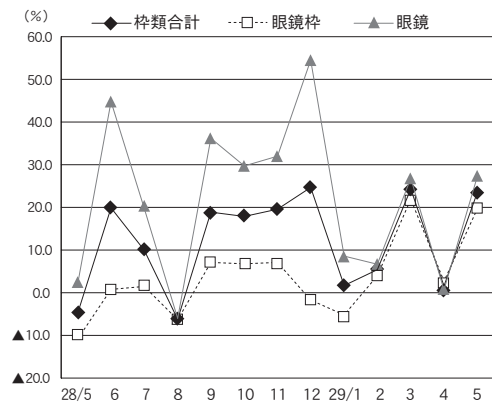
一方、最近の輸出動向をみると、2017年1月～5月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）で 134 億 39 百万円、前年同期比 10.6% の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は 64 億 78 百万円の前年比 8.2% 増、眼鏡は 69 億 61 百万円の同 12.9% の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、主力の米国向けが苦戦ながら、EU 向けは概ね順調な動きで推移している。（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～概ね順調な生産を維持～

本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキは見られるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。

ちなみに、電子部品・デバイスは、主力のスマートフォン向けで、既存品及び新製品向けの受注がともに順調に増加している。輸送機械は、自動車変速装置部品を中心に、中国向けで小型車減税などの政策効果が低下しているものの、多様な車種向けに動きがあり、順調な生産を維持。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、国内で補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産は順調に推移している。

また、今後の状況については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要はあるが、各種政策の効果もあって、今しばらくは緩やかな回復が続いていくことものと予想されている。 (南保 勝)

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～緩やかに持ち直している～

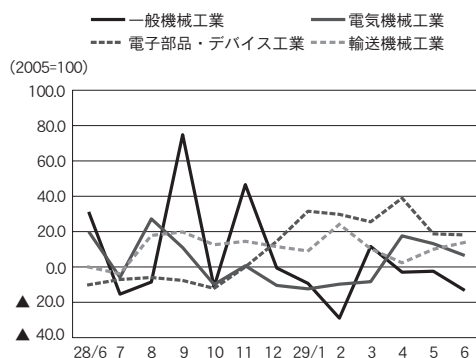
本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も建築資材、産業資材ともに緩やかに持ち直している。

ちなみに、化学工業は、医薬品で後発薬が政府の促進政策が背景となり増加傾向が続いているほか、合成樹脂等の化学製品も、中国向けで積極的な設備投資の動向を背景として工作機械向けや産業ロボット向けが順調に推移している。その他、化粧品関連なども概ね順調な生産動向を維持している。

プラスチック工業は、建築資材で、水回りのリフォーム需要が堅調なことなどから売上を伸ばしている。また、産業資材も、自動車向けで採用車種も増加しており、安定した受注環境を維持している。先行きについても、海外経済の不確実性には留意が必要だが、概ね堅調な動きで推移することが予想される。

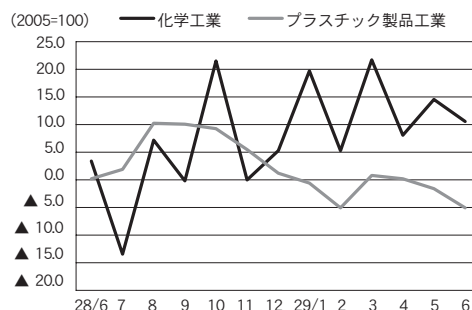
(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移、原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移、原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2017年前半は、北陸新幹線関連

工事等で件数、請負金額とも増～

2017年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,664件、前年同期比で21.1%増、請負金額（累計）は801億96百万円で、13.5%増と発注件数、請負金額とも前年同期を上回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比38.8%増、2月39.9%増、3月41.8%増、4月15.1%増、5月24.7%増、6月4.5%減であった。

請負金額は、1月が前年同月比5.2%増、2月342.4%増、3月12.0%減、4月49.2%増、5月31.4%減、6月7.0%増。

1月-6月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比35.0%増、独立

行政法人関連が13.6%増、県関連が19.2%増、市町関連が22.3%増とすべての機関で発注件数が増加した。

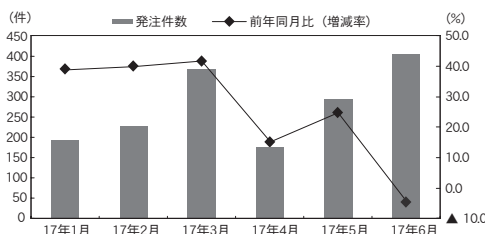
また請負金額については、国関連が69.0%増、独立行政法人関連が29.2%増、県関連が1.4%増、市町関連が7.9%減であった。

主な増加要因としては、国土交通省関連で大野油坂道路の橋梁工事開始による増加、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事で引き続き増加があった。

公共工事関連業界では、北陸新幹線など交通インフラの整備、平成30年開催の福井国体関連施設の整備などの大型公共工事に動きがある一方で、他の業界と比べても人手不足感がますます高まっており、受注体制の先行きに不安を感じる声が多い。

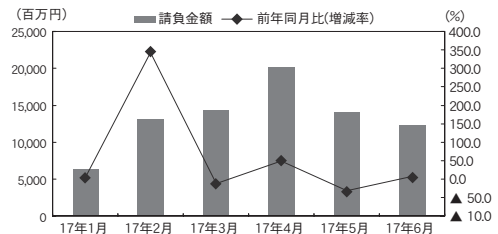
(芹澤利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～全体ではほぼ前年並み、分譲住宅は増加～

2017年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月123.4%、2月109.9%、3月97.4%、4月79.0%、5月82.7%、6月110.0%。月ごとにばらつきはあるものの、1-6月対前年同期比は、97.8%とほぼ前年並み。

北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同期比109.2%、富山県が96.7%。全国合計では、対前年同期比102.1%であった。

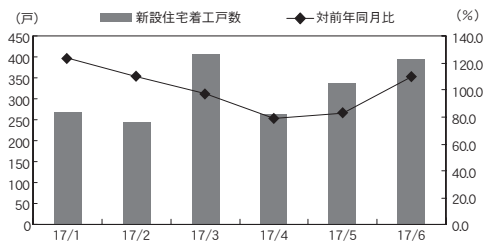
利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が96.5%で6月以外は、前年を下回り低調。貸家についても95.8%と前年同期の反動減から回復していない。一方分譲住宅については、117.9%と前年より増加しており、

すべて一戸建ての分譲住宅となっている。

全国的にも持家が減少する一方、分譲住宅が堅調となっている。貸家については、相続税の節税目的での着工に一服感がでている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、分譲住宅で着工が増えているローコスト住宅については、受注単価が低く工期も短いため人材不足の中小専門工事業者では受注対応が難しくなっている。さらに、コストダウンのため瓦や畳といった従来の住宅関連資材の動きが低調であり、着工数が増加しても関連事業者への波及効果が限られている。(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～食料品、日用品は堅調も、衣料品不振が続く～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2017年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで368億33百万円で前年同期比0.6%減となった。

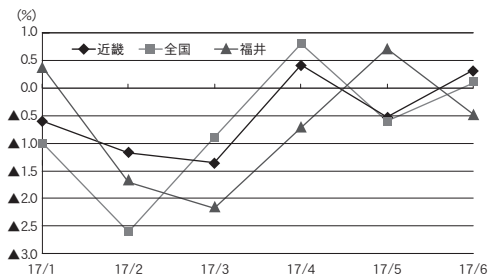
月ごとの動向は、1月が前年同月比0.4%増、2月1.7%減、3月2.2%減、4月0.7%減、5月0.7%増、6月0.5%減となった。前年を上回ったのは1月と5月で、5月は日曜日

が1日少なかったがゴールデンウィークを中心に堅調であった。

期間中の具体的な消費動向としては、全般に、食料品を中心に売上が堅調に伸び、売上全体をけん引。一方ファッションについては、ファストファッションやプライベートブランドの品質向上により、客単価に近い専門店では構造的に売上不振が続いている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、食料品については売上が堅調であるが、最近はコンビニエンスストアやドラッグストアでの食料品の品ぞろえの充実強化により、春以降両者の売上高が増加していることから、食料品についても先行き不安がある。衣料品や家庭用品については苦戦している店舗が多い。特に衣料品や服飾雑貨関連では、商品タグだけをチェックし購買につながらない傾向にあり、ネット通販との競合を危惧する声も多くなっている。また、店舗の競争力強化に必要な人材の確保が引き続き難しく、販売強化ができず業績に影響を及ぼしている店舗も少なくなく、経営上の懸念材料となっている。(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～乗用車、軽自動車とも新車効果で好調～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2017年1～6月期で総計23,567台、前年同期比で111.1%であった。月別では、前年同月比で1月104.6%、2月104.8%、3月109.2%、4月115.0%、5月119.3%、6月119.3%とすべての月で前年を上回り、上半期として前年を上回ったのは3年ぶり。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で114.4%。月別では1月108.6%、2月114.7%、3月117.8%、4月111.0%、5月109.9%、6月117.6%といずれの月も前年を上回った。昨年末に主要メーカーが新型車を発表したほか、人気車種の改良や衝突安全防止装置など新技术を搭載した車種を増やすなどで販売台数を伸ばした。

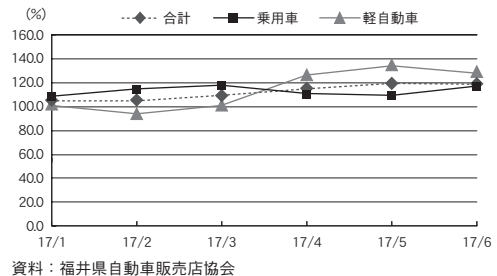
軽自動車についても、前年同期比で109.5%と上半期で前年を上回った。月別では1月100.7%、2月93.7%、3月101.0%、4月126.5%、5月134.4%、6月128.4%。4

月以降の大幅な伸びは、昨年4月一部メーカーでの燃費データ不正問題で一部車種が販売停止していた反動。軽自動車についても衝突安全防止装置搭載車を中心に販売が堅調となっている。

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で91.9%。月別では1月102.8%、2月96.4%、3月89.7%、4月78.6%、5月93.2%、6月93.1%。

自動車業界では、各メーカーとも引き続き人気車種のモデルチェンジ、安全装置を主とした最新技術を搭載した車種を追加することなどが予定されており、引き続き販売増加を期待している。（芹澤利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



□観光・レジャー

～平成29年上半期の宿泊者全体は微減も、

外国人宿泊者は微増～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「2017年1～5月の各月統計を集計」）によると、福井県での延べ宿泊者数は2017年1～5月期で1,379,830人（前年同期比95.5%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～5月期で731,310人（同89.6%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同648,520人（同103.2%）と、観光目的が主な施設で減少した一方、観光目的の宿泊

者が50%未満の施設で前期を上回った。

延べ宿泊者数のうち2017年1～5月期で県内から289,460人（同87.2%）、県外から1,059,090人（同99.7%）と県内客が落ち込んだが、県外客はほぼ前期並みを維持した。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、2017年1～5月期では東京都21,776人、大阪府18,121人、愛知県12,902人、京都府5,060人、滋賀県4,456人、兵庫県4,090人の順。昨年に比べ関西圏の府県を中心に宿泊者数が前期を上回っている。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設

への宿泊者数)については、2017年1-5月期で延べ29,730人(前年同期比101.8%)で、そのうち台湾が11,640人、次いで香港4,340人、中国3,990人、アメリカ870人、韓国800人の順であった。

また、宿泊施設タイプ別客室稼働率は、2017年1-5月期全体で60.2%。タイプ別では、旅館45.9%、リゾートホテル54.3%、ビジネスホテル70.8%、シティホテル53.3%、簡易宿所18.1%、会社・団体の宿泊所が56.4%であった。

また、平成29年6月発表「平成28年福井県観光客入込数(推計)」(福井県観光営業部観光振興課)によると、平成28年(1月~12月)の福井県の観光客数(実人数)は、1,346.9万人(対前年比106.0%)で、うち

日帰り客は1,077.8万人(同107.2%)、宿泊客は269.1万人(同101.4%)であった。

北陸新幹線金沢開業の効果により平成27年度は対前年比で県外客(実人数)が20.1%増と過去最大の伸びを記録したが、平成28年は4.8%増にとどまり、落ち着きが見られるが、効果を持続している。西山公園や氣比神宮などの既存観光地の入込数の増加、まちの駅・旭座や道の駅禅の里といった新設拠点、「東海・北陸B-1グランプリin坂井」の開催等により、全体では平成27年を上回った。

県外からの観光客は、590.7万人(対前年比104.8%)。特に関東地区からの観光客数が52.2万人(対前年比117.6%)と平成27年に引き続き増加した。(芹澤利幸)

図表1 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数【福井県 平成29年1-5月】

延べ宿泊者数	宿泊目的割合		うち外国人延べ宿泊者数	宿泊目的割合	
	観光目的の宿泊者が50%以上	観光目的の宿泊者が50%未満		観光目的の宿泊者が50%以上	観光目的の宿泊者が50%未満
1,379,830	731,310	648,520	29,730	19,280	10,460

資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県】

(延べ人)

平成29年1-5月		
1	東京都	21,776
2	大阪府	18,121
3	愛知県	12,902
4	京都府	5,060
5	滋賀県	4,456
6	兵庫県	4,090
7	石川県	3,886
8	岐阜県	3,766
9	富山県	2,564
10	神奈川県	2,131

図表2・3 資料：国土交通省 観光庁 『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

(延べ人)

平成29年1-5月		
1	台湾	11,640
2	香港	4,340
3	中国	3,990
4	アメリカ	870
5	韓国	800
6	ドイツ	390
7	タイ	390
8	シンガポール	290
9	マレーシア	280
10	オーストラリア	250

図表4 平成28年の福井県の観光客入込概要

(単位：人、%)

区分	観光客入込数(実人数)		対前年比	平成28年構成比	[参考]観光客入込数(延べ人数)		
	平成28年	平成27年			平成28年	平成27年	
県内客	日帰り	6,970,000	6,433,000	108.3	51.7	12,819,000	11,893,000
	宿泊	592,000	638,000	92.8	4.4	657,000	708,000
	計	7,562,000	7,071,000	106.9	-	13,476,000	12,601,000
県外客	日帰り	3,808,000	3,622,000	105.1	28.3	15,490,000	14,771,000
	宿泊	2,099,000	2,016,000	104.1	15.6	2,691,000	2,584,000
	計	5,907,000	5,638,000	104.8	-	18,181,000	17,355,000
合計	日帰り	10,778,000	10,055,000	107.2	80.0	28,309,000	26,664,000
	宿泊	2,691,000	2,654,000	101.4	20.0	3,348,000	3,292,000
	計	13,469,000	12,709,000	106.0	100.0	31,657,000	29,956,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

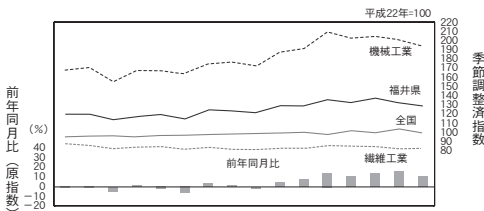
～原指数では増加続く、
季節調整済指数は増加と減少を繰り返す～

2010年（平成22年）を100とする2017年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で123.3となり、前年同月比10.3%の増加となった。昨年11月以降連続で増加しており、特に1月以降はすべての月で10%以上増加している。

業種別でみると、増加したのは家具・木材・木製品工業（前年同月比35.8%増加）をはじめ、金属製品工業（同34.4%増加）、鉄鋼業（同26.6%増加）などであった。一方減少した業種は、その他の工業（同12.2%減少）、はん用機械工業（同10.9%減少）、その他の繊維（同8.4%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は130.1で、前月比2.0%の減少となった。こちらは1月増加、2月減少、3月増加、4月及び5月減少と増加と減少を繰り返している。在庫指数も季節調整済指数で1月以降増加が続いている。（芹澤利幸）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2017年5月）

業種	原指数 (H22=100)	季節調整済指数 (H22=100)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)
鉱工業総合	123.3	10.3	130.1 ▲2.0
繊維工業	82.1	▲1.4	83.0 0.5
繊維物	90.7	▲1.3	93.3 ▲0.5
染色整理	99.2	2.8	99.2 2.2
その他の繊維	101.1	▲8.4	101.8 ▲2.6
機械工業	176.1	15.5	194.1 ▲3.6
一般機械	113.3	▲2.3	103.2 0.7
電気機械	81.1	13.4	98.7 5.3
輸送機械	141.9	10.2	153.6 ▲2.1
化学工業	100.0	14.7	109.8 6.9
プラスチック工業	109.3	▲1.5	110.1 0.4
その他の工業	69.4	▲12.2	67.4 ▲0.1

資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

□ 保証承諾

～保証承諾は引き続き減少、
代位弁済については6月は前年を上回る～

福井県信用保証協会がまとめた2017年6月の保証承諾は、件数で213件（前年同月比84.5%）、金額では25億11百万円（同83.5%）といずれも前年同月より減少した。なお1件当たりの承諾額（1,179万円）についても前年（1,193万円）を下回った。

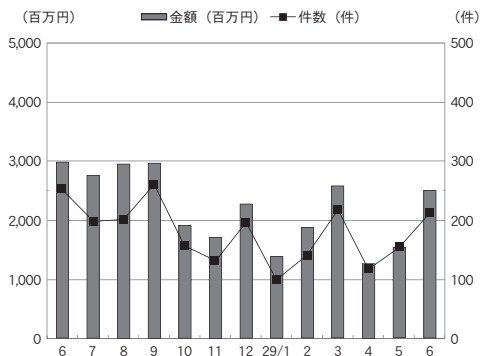
前年同月比の傾向をみると、件数では2015年5月以降連続して前年同月を下回っており、金額でも2016年4月以降連続して下回っている。全体的に減少傾向が続いている。

業種別では、建設業が9億36百万円（前年同月比97.4%）でトップ、次いで小売業4億20百万円（同77.1%）、卸売業1億81百万円（同61.1%）となっている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が23億51百万円となり、全体の93.7%を占めている。また、設備が84百万円で全体の3.4%。

代位弁済は、21件（7企業）、242百万円。前年同月比は件数で150%、金額では135.2%と増加した。原因別では、事業拡張・設備投資の過大が3件（1企業）136百万円と全体の56.2%を占めた。（芹澤利幸）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率 2.09 倍、

2 か月連続で全国 1 位に～

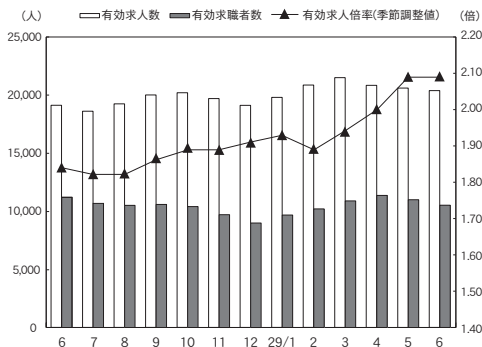
福井労働局が発表（平成 29 年 7 月 28 日）した平成 29 年 6 月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が 10,526 人に対し、有効求人数は 20,373 人で、有効求人倍率（季節調整値）は、2.09 倍となった。平成 24 年 12 月以来 4 年 5 か月ぶりに東京を抜き全国 1 位となった 5 月と同率となり、2 か月連続で全国 1 位となった。

新規求人倍率は、新規求人数が 7,374 人、新規求職申込件数が 2,699 人で、2.76 倍（季節調整値）となり、過去 1 年でもっとも高かった 5 月（2.92 倍）を若干下回ったが全国的に見ても高水準で推移している。

6 月の新規求人数を業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業で前年同月比 16.5%（93 人）の減、サービス業で同 7.3%（59 人）の減となったが、建設業で同 21.9%（124 人）の増、製造業で同 12.2%（115 人）の増、生活関連サービス業・娯楽業で同 26.7%（97 人）の増、卸売業・小売業で同 5.0%（90 人）の増となった。

製造業では、繊維工業で同 4.4%（9 人）の増、眼鏡等製造業で同 1.9%（2 人）の減、電気機械器具製造業で同 165.0%（33 人）の増、金属製品製造業で 88.6%（31 人）の増となった。（芹澤利幸）

図表 4 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～ 2017 年上半期は、

負債総額は平成に入り最少～

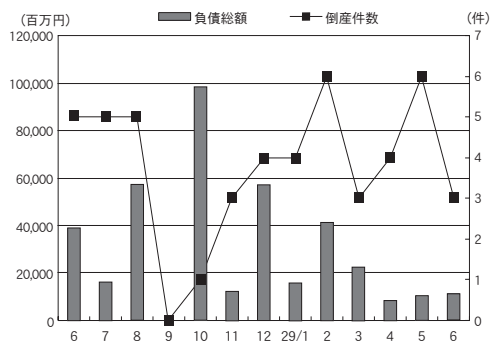
東京商工リサーチ福井支店発表（平成 29 年 7 月 3 日）の 2017 年 6 月度の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は 3 件、負債総額は 3 億 9,100 万円であった。前年同月と比較し 2 件減少し今年最少タイ。負債総額では、前年同月比 2 億 7,900 万円減で、小口化と件数減を主とし大幅に減少した。

産業別にみると、農・林・鉱業で 1 件、サービス業他で 2 件。原因別では、3 件とも販売不振が原因で、不況型倒産となっている。業歴別では、30 年以上が 1 件、10 年以上が 2 件。3 件とも従業員数が 10 人未満となっている。

また同支店発表（平成 29 年 7 月 4 日）の 2017 年上半期福井県企業倒産状況によると、2017 年上半期（平成 29 年 1 月～ 6 月）の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は、件数が 26 件、負債総額は 19 億 9,300 万円と、前年同期比 2 件減少で 3 年連続の減少。平成に入り、平成元年の 21 件に次いで 6 番目に少ない低水準。負債総額では、前年同期比 13 億 5,000 万円減で 2 年連続の減少、平成に入り最少となった。

円安株高による景況感の回復や、国、自治体、商工団体等の各支援策、金融機関の柔軟なリスク及び貸出に加え、「事業性評価」に基づく貸出も徐々に動き出し中小企業の資金繰りを支えたとしている。（芹澤利幸）

図表 5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店